

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

環境マネジメント

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げています。地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の1つであり、存在意義です。幅広いステークホルダーの方々と協創関係を築き、バリューチェーン全体における環境保全に努めています。

P.42

環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

P.44

グリーン調達

お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するために、お取引先とともにグリーン調達を推進しています。

P.45

環境リスク最小化に向けた取り組み

大気・水質・土壌などの環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制を超える厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みを継続しています。

P.46

社員への環境教育・啓発活動

環境経営の推進には社員一人ひとりの意識向上と取り組みが不可欠であると考え、様々な環境教育・啓発を継続して実施しています。

P.47

社会とのコミュニケーション

お客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会など、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めています。

外部機関からの評価

富士通グループが積極的に環境・社会活動を推進していることに対し、外部機関から高い評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。



名称 : Dow Jones Sustainability Indices (World, Asia Pacific)
評価機関名: ダウ・ジョーンズ社、RobecoSAM社



名称 : FTSE4Good Index Series
評価機関名: FTSE Russell社



名称 : oekom Corporate Rating
評価機関名: oekom research社



名称 : モーニングスター 社会的責任投資株価指数
評価機関名: モーニングスター株式会社



名称 : UN Global Compact 100
評価機関名: 国連グローバル・コンパクト

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

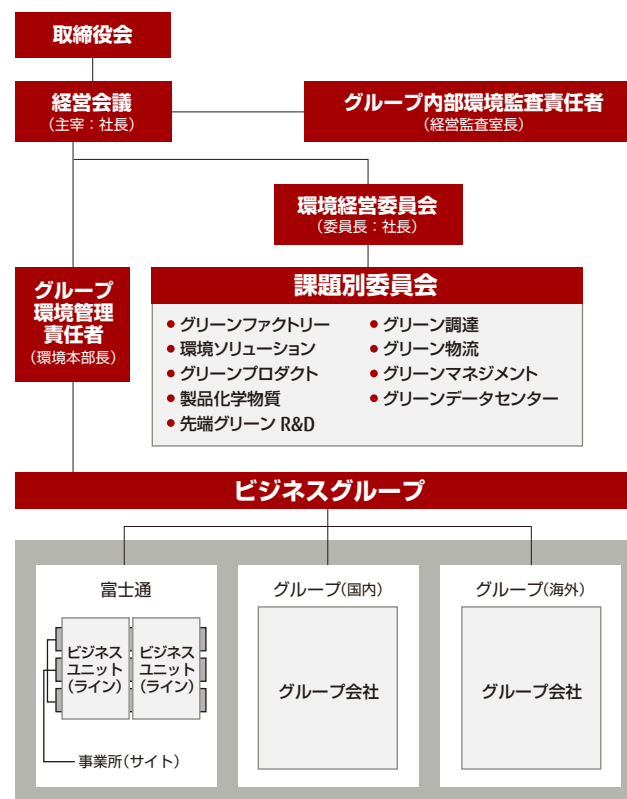
環境経営推進体制

富士通グループの環境経営に関する総合的な議論を行うため、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。それを受けて、富士通グループにおける環境経営の最終的な意思決定が「経営会議」で行われ、取締役会に報告されます。

環境経営委員会の配下には、環境課題別に、ビジネスグループや本部の枠を越えた関係者で構成される「課題別委員会」を組織しています。この推進体制によって、課題への取り組みをグループ内に素早く浸透できるようにしています。

また、課題別委員会の1つであるグリーンマネジメント委員会の配下に「環境マネジメントWG(ワーキンググループ)」を設け、グローバルな情報伝達の一元化、および環境マネジメントシステム(EMS)活動の強化を図っています。

環境経営推進体制(2017年3月現在)



環境マネジメントシステムの構築・運用

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づくEMSを構築し、グループが一体となった環境経営を推進しています。グローバルでのEMS構築により、グループガバナンスの一層の強化を実現し、環境活動状況の把握をはじめ、順法や緊急事態への対応など、より効率的で実効性の高い環境経営を可能にしています。

富士通グループは、2017年4月現在で、富士通および国内グループ会社の合計82社、海外グループ会社8社が、ISO14001グローバル統合認証を取得しています。非製造系の海外連結子会社14社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

環境マネジメントシステム運用状況

		2014年度	2015年度	2016年度
内部監査	指摘件数	148	130	145
外部審査	指摘件数	5	2	4
	改善の余地数	89	82	103
順法状況	法規制違反数	7	8	9

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

環境経営

内部監査の実施と結果

富士通グループでは、ISO14001要求事項である内部監査を実施しています。内部監査は、その客観性や独立性を確保するために、経営監査室が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2016年度は、国内377か所・海外19か所の富士通およびグループ会社の工場、オフィスなどを対象に実施しました。監査にあたっては、2015年度の内部監査と外部審査の結果の精査、また環境経営委員会での意見や指示事項を踏まえ、「①コンプライアンス、②運用管理、③独自EMS運用組織」の3点に重点を置きました。

指摘件数は145件で、国内・海外とも、指摘件数の約20%を「運用管理」が占め、国内では化学物質の管理方法、海外では廃棄物の管理方法について、それぞれ多く指摘されました。

なお、海外では、現地の法規制・運用を熟知している外部機関の専門家の協力を受け、コンプライアンス強化を目的とした内部監査を実施しています。



海外での内部監査の様子

外部審査の実施と結果

ISO14001認証維持のため、認証機関による外部審査を実施しています。2016年度、国内では株式会社日本環境認証機構(JACO)の、海外はDNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査をそれぞれ受けました。

その結果、改善が推奨される事項は、国内58件、海外45件ありました。なお、海外については4件の指摘があり、これらについては2016年度末までにすべて是正を完了しています。また、この指摘された内容はグループ内で共有し、再発防止に努めています。

これらの審査を実施し、両認証機関で判定された結果、ISO14001の認証が維持されています。

環境に関する順法状況

2016年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反が9件ありました。内容としては、水質関係が3件、産業廃棄物やフロン関係が2件などでした。

指摘事項の水平展開や、産業廃棄物実務担当者を対象とした教育によって、法規制違反は低いレベルで推移していますが、自己チェックをさらに徹底し、最終的に違反ゼロを目指します。また、産業廃棄物については優良処理業者を選抜するとともに、事務所系の事務処理での違反をなくするための仕組みの構築を進めています。

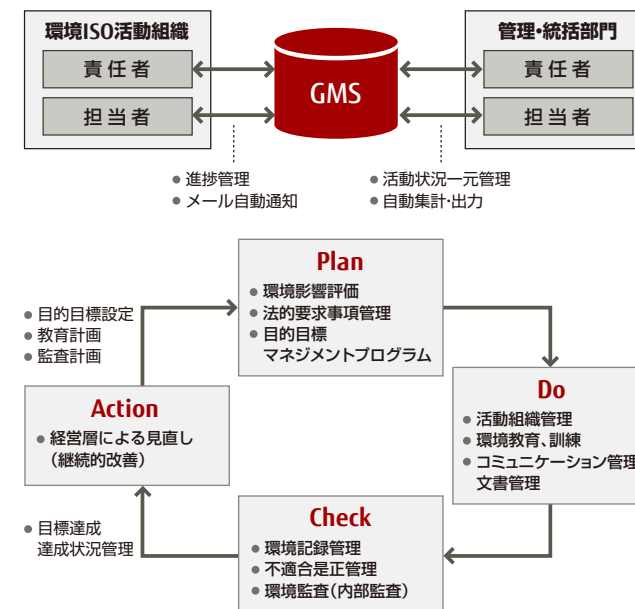
環境ISO14001運用支援システムの活用

富士通グループでは、「環境ISO14001運用支援システム（GMS^(注)）」を活用し、内部監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響と、環境目的・目標の設定状況などの環境マネジメントシステムの運用状況を一元管理しています。

GMSによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果を上げています。

(注) GMS: Green Management Systemの略。

環境ISO14001運用支援システム



Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営		グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み		社員への環境教育・啓発活動		社会とのコミュニケーション	

グリーン調達

富士通グループは、お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するために、お取引先とともにグリーン調達を推進しています。

グリーン調達基準に基づく調達活動

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品の購入に関して、お取引先をお願いする事項を「富士通グループグリーン調達基準」にまとめ、国内外のお取引先とともにグリーン調達活動を実施し、グリーン調達の要件（下表）を満たすお取引先からの調達を推進しています。

また、富士通グループの環境調査票により、お取引先における環境マネジメントシステム、CO₂排出量削減、生物多様性保全、水資源保全などの環境活動の実施状況を毎年度モニタリングするとともに、取り組みの推進をお願いしています。

お取引先に求めるグリーン調達の要件

要件	部材系のお取引先 ^(注)	部材系以外のお取引先
① 環境マネジメントシステム(EMS)の構築	○	○
② 富士通グループ指定化学物質の規制遵守	○	—
③ 製品含有化学物質管理システム(CMS)の構築	○	—
④ CO ₂ 排出抑制/削減の取り組み	○	○
⑤ 生物多様性保全の取り組み	○	○
⑥ 水資源保全の取り組み	○	○

(注)部材系のお取引先:富士通グループ製品の構成部材またはOEM/ODM製品等を納入するお取引先。

環境マネジメントシステム(EMS)の構築

お取引先に、環境保全活動を自律的、継続的に改善しながら推進いただくためのバックボーンとして、EMS^(注1)の構築をお願いしています。第三者認証のEMSを原則としていますが、それが不可能な場合はお取引先の状況に応じて、PDCAを回せるEMSの構築をお願いしています。

(注1) EMS:環境マネジメントシステム(Environmental Management System)の略。

CO₂排出量削減への取り組み

富士通グループは、気候変動問題への対応として、お取引先にもCO₂排出量削減に向けた取り組みをお願いしています。

具体的には、取り組み意志を明確に表明し、自社で設定した目標に向けた取り組みを推進していただいています。さらに、可能な範囲で外部組織と連携した活動の実施や、お取引先の調達先にも働きかけるなど、外部への取り組み拡大を推進するよう依頼しています。また、毎年度のサプライチェーン事業継続調査で、津波、洪水、豪雨など気候変動に関わるリスクに対するお取引先の対応状況を確認しています。

含有化学物質情報の入手

RoHS指令^(注2)、REACH規則^(注3)など、製品含有化学物質を規制する法規制が各国で制定され、また規制の対象となる化学物質や製品、用途なども日に日に拡大していく傾向にあります。

富士通グループでは、JAMP^(注4)が提供するAIS^(注5)などにより製品の含有化学物質情報を調査、入手した情報は社内システムにより富士通グループ内で共有し、関係者は必要に応じていつでも情報を確認することができます。なお、AISのサポートは2018年6月で終了するため、後継様式であるchemSHERPA^(注6)への移行準備を進めています。

(注2) RoHS指令:電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令(Restriction of the use of certain Hazardous Substances)。

(注3) REACH規則:化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則(Registration, Evaluation, Authorization and restriction of Chemicals)。

(注4) JAMP:アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium)の略。

(注5) AIS:成形品に含まれる化学物質情報伝達シート(Article Information Sheet)。

(注6) chemSHERPA:製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム(Cheical information SHaring and Exchange under Reporting PArtnership in supply chain)。

製品含有化学物質管理システム(CMS)の構築

製品含有化学物質に関する法規制遵守を確実にするため、業界標準として知られている、JAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づくCMS^(注7)の構築をお取引先をお願いしています。

また、CMSの適切な構築と運用状況を確認するため、CMS監査を実施しています。具体的には、当社の監査員がお取引先の製品含有化学物質の管理状況を直接確認し、体制構築が不十分な場合は、是正の要請と構築の支援を行っています。体制構築後も定期監査により、構築・運用状況を継続的に確認しています。

(注7) CMS:化学物質管理システム(Cheical substances Management System)の略。

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

環境リスク最小化に向けた取り組み

環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制を超える厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みを継続しています。

バリューチェーン全体での 環境汚染防止・気候変動リスクへの備え

富士通グループはバリューチェーン全体において、環境汚染の発生防止や環境保全に努めています。万一の発生時に備えて環境リスクに関する事故・緊急事態への対応を定めた関連規定の整備や、それらを適切に実践するための社員教育を実施しています。

また、近年の気候変動による自然災害の発生頻度・影響度増大は事業継続に大きな影響を与えるおそれがあります。事業継続計画を策定し、その継続的な見直しと改善により事業継続性の強化を図っています。

大気汚染防止への取り組み

大気汚染の防止や酸性雨の抑制のため、関連法律・条例などの排出基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。また、ばい煙発生施設の燃焼管理や硫黄分の少ない燃料の使用、排ガス処理設備の運転管理などによって、ばいじん、SOx、NOx、有害物質の適正処理および排出削減に努めています。VOCなどを含む有機溶剤の排ガスについては、活性炭による吸着処理装置を導入し、大気への排出を抑える施策も実施しています。

また、2015年4月の「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）の施行を受け、社内規定を定めるとともに、第一種特定製品（業務用エアコン、

冷蔵・冷凍機器）の適正管理とフロン類漏えい量の把握に努めています。

なお、2000年1月までに社内における焼却設備の使用を停止（焼却炉全廃）し、ダイオキシンの発生を防止しています。

水質汚濁防止への取り組み

周辺水域（河川・地下水・下水道）における水質保全のため、関連法律・条例などの排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。また、製造工程で使用した薬品は排水に流さずに個別に回収・再資源化しているほか、薬品類の使用適正化や漏えい浸透の防止、排水処理設備・浄化槽の適正管理などによって、有害物質やその他の規制項目（COD・BODほか）の適正管理および排出削減に努めています。

土壌・地下水汚染防止

富士通グループでは、「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を定め、法改正や社会情勢に合わせて適宜見直しています。土壌・地下水は規定に基づき計画的に調査し、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた浄化・対策を実施するとともに、行政と連携して情報公開を行っています。

過去の事業活動に起因して土壌・地下水汚染が確認されている事業所は、2016年度現在で6事業所です。それらの事業所では、揚水曝気等による浄化対策と合わせて、地下水の汚染による敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、監視を行っています（P.54参照）。

化学物質の管理

有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害を防ぐため、独自の化学物質管理システム「FACE」を活用して約1,300種の化学物質を管理し、各事業所において適正管理や排出量削減に取り組んでいます（P.39参照）。

一方、製品に含有される化学物質についても、国内外の規制に基づいて含有禁止物質を定め、グループ内はもとより部材や製品を納入いただくお取引先も含めて、管理の徹底を図っています（P.44参照）。

廃棄物の適正処理

廃棄物処理を委託している業者が適正に処理しているか確認するために、現地監査を定期的に行っています。

また、高濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物（トランス、コンデンサー）の処理については、国の監督の下でPCB廃棄物処理を実施している中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）に事前登録しており、JESCOの計画に基づいて確実に処理をしています。

生物多様性の保全

富士通グループは「事業活動が生物多様性からの恵みを受け、また影響を与えている」との認識の下、生物多様性の保全を重要な課題の1つと捉えています。2009年10月に「富士通グループ生物多様性行動指針」を策定し、「自らの事業活動における生物多様性への影響低減」、「生物多様性保全を実現する社会づくりへの貢献」を2本柱として推進しています。

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

社員への環境教育・啓発活動

富士通グループでは、「環境経営を推進していくためには、全社員の環境意識の向上と積極的な取り組みが必要不可欠である」という考えの下、様々な環境教育・啓発を実施しています。

包括的な環境教育の実施

3年に1回、全社員を対象に環境e-Learningを実施し、環境経営に関する基本的な理解を促しています。また、新入社員教育、幹部社員教育のほか、部門別の教育も実施しています。さらに、環境業務を担当する社員に対しては、内部監査員教育や廃棄物実務担当者教育などの専門教育を実施しています。

全世界のグループ社員向け環境e-Learning

富士通グループの環境行動計画の周知・理解・実践を図ることを目的に、すべての社員を対象とした環境e-Learningを実施しています。

2016年度は、第8期環境行動計画の初年度であることが

環境教育体系

	新入社員	一般社員	幹部社員	経営層
一般教育	環境e-Learning (1回/3年)			
	階層別教育		階層別教育(新任)	
専門教育 (該当者のみ受講)	部門別教育(随時)			
	内部監査員教育			
	廃棄物実務担当者教育			
啓発	講演会、セミナー、研修会など			
	環境貢献賞・フォトコンテスト			
	Web、SNSによる情報提供			

ら、行動計画の背景や内容の理解促進と実践に向けたプログラムを展開しました。

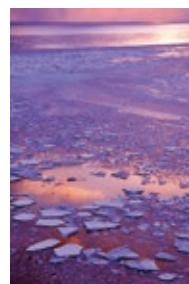
社内表彰制度を通じた意識啓発

富士通グループでは、社員の環境意識の向上を図るため、グループ全組織と全社員を対象に、環境に貢献しているビジネスや活動を表彰する「環境貢献賞」と、環境の意識啓発につながる「環境フォトコンテスト」を1995年から毎年継続して実施しています。

2016年度環境貢献賞「環境大賞」受賞案件

1. 世界最軽量のモバイルPCの開発 (P.29参照)
13.3型モバイルPCにおいて、バッテリー長持ち、堅牢性、セキュリティなどの高性能を保ちながら、省資源化を実現し、世界最軽量(761g)となる製品を開発しました。
2. 水冷サーバによるシステム全体のTCO削減の実現
サーバにおいて、省エネとシステム全体のTCO(総保有コスト)削減を実現する水冷モデルを開発しました。同モデルを採用した東京大学・筑波大学共同運営スーパーコンピュータは、省電力性能を競うGreen500ランキングで世界6位(2016年11月)を獲得しました。

環境フォトコンテスト最優秀賞作品「流水」



評価コメント:

流水は、豊富な酸素と栄養をもたらします。近年は温暖化の影響で量や時期に変化が起き、野生生物の生態系に影響を与えています。守り続けたい自然への思い、温暖化への警鐘が強く心に響いてくる作品であることを評価し、最優秀賞に選びました。

環境セミナーなどを通じた意識啓発

富士通グループでは、社員一人ひとりが主体的に環境に取り組むには、社会・環境問題や国際情勢を理解することから始まると考え、定期的に環境セミナーやワークショップを開催しています。さらに2016年度は、ビジネスとの関わりを気軽に理解できるアニメーションムービーを製作しました。

2016年度に実施したセミナー

- 「環境セミナー SDGsを知る」(2016年10月)
- 「パリ協定発効 ～変革の時代におけるビジネス戦略～」(2016年12月)
- 「2030年未来予測セミナー+アイデアソン」(2017年3月)

アニメーションムービー

- 「ICTで取り組むSDGs」
https://www.youtube.com/watch?v=Cv9tGB7qJ_I
- 「脱炭素社会とこれからのビジネス」
<https://www.youtube.com/watch?v=JTPxiEt9fWg&feature=youtu.be>



「環境セミナー SDGsを知る」で講演する
国谷裕子氏



アニメーションムービー
「脱炭素社会とこれからのビジネス」



「2030年未来予測セミナー+アイデアソン」のワークショップ風景(左)とアイデアシート(右)

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

社会とのコミュニケーション

お客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会など、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めています。

有識者との対話「環境ダイアログ」

富士通グループは、社会の変化やニーズを反映した環境経営を推進していくために、幅広いステークホルダーの皆様と対話する機会を持ち、確かな信頼関係を築いていくことが重要であると考えています。

その一環として、「環境ダイアログ」を2011年度より開始。NPO、大学、メディアなど様々な分野から有識者をお招きし、「環境」を軸とする様々なテーマで対話を重ねています。これまでダイアログの開催は28回（2017年3月現在）を数え、延べ84名の有識者の方々と対話を進めてきました。

■中長期環境ビジョンのシナリオを議論

2016年度の環境ダイアログでは、2017年5月に発表した中長期環境ビジョンの策定に向け、情報収集や策定したシナリオについて有識者の方々と意見交換を行いました。ビジョンの策定にあたっては、「パリ協定」を踏まえ、2050年に向けて自らの事業所でどのようにしてゼロエミッションを実現するかを最大のテーマと位置付けました。

ゼロエミッションの実現可能性については、省エネ、再生可能エネルギー（再エネ）の動向、日本政府の長期技術戦略について有識者と対話し、今後の鍵となる要素技術や地域と連携したエネルギーの有効利用の方法などアドバイスをいただきました。また、低炭素から脱炭素（＝ゼロエミッション）への移

2016年度のテーマ

- 【第1回】ゼロエミッション実現可能性について
～技術的視点から～
- 【第2回】再生可能エネルギーの導入シナリオ
- 【第3回】世界の環境ファイナンスのトレンド



2017年3月開催の第28回環境ダイアログの様子

行には、省エネに加え、再エネやクレジットの活用が重要になると考えられることから、世界の再エネの導入状況、導入促進制度、JCMなどクレジット制度の動向などについて情報を伺い、意見交換を行いました。

これら外部の有識者からいただいたご意見や議論も参考にしながら、富士通グループとして中長期で実現すべきターゲットとして、2050年に向けた自らのゼロエミッションを実現するビジョンシナリオを策定しました。今後は、中長期ビジョンの実現を目指すとともに、ICTを最大限活用して社会に貢献していきます。

ファシリテータの声

今年度の富士通ダイアログは「ゼロエミッション社会の実現」を念頭に、エネルギー技術・環境ファイナンスのテーマで3回開催しました。各分野の第一人者の有識者から最新動向や展望を聞くだけでなく、じっくりと議論を重ね、具体的な実践につながる場となりました。関連部門を巻き込んでのダイアログが実現したことは、全社的な展開の求められるSDGsやESG投資などへの取り組みの土台にもなったことと思います。

時代と社会の要請に応えるための環境ダイアログも5年目を迎え、28回を数えます。富士通が社会課題と真摯に向き合い、社会とともに解決に向けて対話・共創する場を続けてきたことが、社会からの信頼につながっています。同時に、社外のステークホルダーと直接対話することで、社員が社会との関わりを深く考えるきっかけとなっていると確信しています。

2050年に向けて、自社のゼロエミッションを実現するという高い目標を掲げたことに敬意を表します。技術や製造、営業、調達や財務部門などが総力を挙げて脱炭素経営を実現しつ



つ、企業価値と競争力を高めていくために、また、独りよがりにならず真に社会に資する取り組みを進めていくために、今後も環境ダイアログの場が大いに活用されることを期待しています。

東京都市大学環境学部 教授
幸せ経済社会研究所 所長
枝廣 淳子 氏

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

社会とのコミュニケーション

外部からの表彰

社会の持続可能な発展を目指す富士通グループの様々な取り組みは多方面から高い評価を受けており、多くの外部団体・機関などから表彰されています。

■第7回「キャリア教育アワード」優秀賞を受賞

富士通では、2006年より日本各地の小中学校で環境出前授業を行っています。

今できることだけでなく、将来の仕事の中で自らが担う環境活動について考える「将来のシゴトとエコ」など、キャリア教育とリンクしたプログラムが総合的に評価され、「キャリア教育アワード」優秀賞を受賞しました。



2016年度 外部表彰一覧

表彰機関・団体	受賞名	応募案件/応募タイトル
フジサンケイグループ／ 経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、 農林水産省、日本経済団体連合会	第26回 地球環境大賞 大賞	・環境経営（第7期行動計画の成果と第8期行動計画） ・世界最小・最高効率ACアダプター「GaN-HEMT」
LCA日本フォーラム／ 経済産業省、日刊工業新聞社	第13回 LCA日本フォーラム表彰 LCA日本フォーラム会長賞	富士通グループにおける資源効率向上の取り組み
環境省／ 地球・人間環境フォーラム	第20回 環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優秀賞	富士通グループ環境報告書2016
日本自然保護協会／ 環境省、国際自然保護連合日本委員会、 国連生物多様性の10年日本委員会	平成28年度 日本自然保護大賞 選考委員特別賞	ICTを活用した絶滅危惧種シマフクロウの 生息保全支援
経済産業省／ キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会	第7回 キャリア教育アワード 優秀賞	環境出前授業「将来のシゴトとエコ」 ～キャリア教育×環境教育～

■第26回「地球環境大賞」大賞を受賞

富士通グループの環境行動計画のこれまでの実績と、「窒化ガリウムを活用した世界最小・最高効率のACアダプター開発」がもたらす省エネ効果の大きさが評価され、「第26回 地球環境大賞」の大賞を受賞しました。



日枝久・フジサンケイグループ代表からトロフィーを授与される田中達也・富士通社長



窒化ガリウム(GaN-HEMT) ACアダプター

展示会・イベントを通じたコミュニケーション

国内外の展示会やイベントを通じて、お客様やステークホルダーの皆様に対し、地球環境課題の解決に向けた富士通グループの取り組みを紹介しています。

2016年度に出展・参加した主な展示会・イベント

- 国際エコプロダクツ展 タイ／2016年6月
- UNFCCC 気候変動への適応EXPO ドイツ／2016年7月
- ITU Green Standard Week ウルグアイ／2016年9月
- サステナブル・ブランド国際会議 東京／2017年3月

■「デジタル革新」によるサステナビリティへの貢献について講演

米国発の国際会議「サステナブル・ブランド国際会議」が、2017年3月に日本で初めて開催されました。富士通からは、谷口副社長と金光環境・CSR本部長が基調講演やディスカッションに登壇。富士通はデジタルテクノロジーを活用し、お客様と新しいビジネスモデルをCo-creationすることでサステナブルな社会の実現を目指していくことを、最新の事例を交えて紹介しました。



基調講演を行う谷口典彦・富士通副社長

Top Message	環境・CSR本部長 メッセージ	特集1 中長期環境ビジョン	特集2 Digital Co-creation	第8期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション				

社会とのコミュニケーション

社会貢献活動

■熱帯雨林再生活動

富士通グループでは、2002年からボルネオ島のマレーシアサバ州にある「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」で、サバ州森林開発公社(SAFODA)の支援を受けながら、熱帯雨林再生プロジェクトに取り組んでいます。2016年12月には、長年にわたる森林保全活動が実を結び、サバ州議会より同州の「保存林」として認定されました。

これまで、約150haの土地に在来種であるフタバガキ種37,500本を植えてきました。社員とその家族、現地大学、専門学校、日本人学校の方々など、プロジェクトに関わってきた人数は延べ2,000名以上に上ります。2007年以降は、育成フェーズに入り、苗木を育てるためのメンテナンス活動を行っています。



富士通グループの熱帯雨林再生活動への参加者

■社員ボランティア参加によるワイン作り

奥野田葡萄酒醸造株式会社ワインファーム内にある「富士通GP2020ワインファーム」(山梨県)にて、富士通グループ社員とその家族が農作業のお手伝いをしています。世界のワイン造りを目指すオーナーとともに、日本では難しいといわれているカベルネ・ソーヴィニヨンの栽培に挑み、富士通GP2020ワインを作っています。

生物多様性に配慮した農法を推進する農家での活動とおして、生物多様性保全を学ぶことや、農作業を楽しみながら、農家や農山村(里山)が抱える問題の理解を深めることを活動の目的としています。

2016年度は、富士通グループ社員とその家族、延べ178名が早春の「枝の剪定」から秋の「ブドウの収穫」まで、一連の圃場作業に参加しました。



ワインファーム「ブドウの収穫」への参加者

外部団体との連携

富士通グループは、国内外の外部団体に積極的に参加することで、持続可能な社会の実現に向けたグリーンICTの普及や活用の推進に取り組んでいます。

主な参画組織

WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)： 交通・運輸領域の評価指標の検討や 各種ソリューションの具現化を推進
グローバル・eサステナビリティ・イニシアティブ (GeSI)： ICTがサステナビリティにもたらす可能性について 包括的な分析を行ったレポート「SMARTer2030」に貢献
ITU-Tの「ICTと気候変動グループ(SG5 WP3)」： グリーンICTの普及拡大
ITU-Tの「IoT及びスマートシティ・コミュニティを含むその応用(SG20)」： IoT関連やスマートシティ・コミュニティなどの標準化を検討
ISO TC286 SC1 (Smart Urban Infrastructure Metrics)： スマートコミュニティにおけるインフラ評価方法構築や ICT役割明確化を推進
「GHGプロトコル製品ライフサイクルの算定及び報告基準(ICTセクターガイダンス)」の運営委員会： ICTライフサイクルの環境影響を評価
データセンターの評価指標に関する日米欧の国際協調会議： データセンターの環境配慮の促進
JEITA環境部会： 製品・サービスの貢献量評価手法の確立に貢献